

## 【熊本県益城町】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

本町では、「益城町第2期教育振興基本計画」の遂行に向けて、「夢実現！益城町ドリカムアクションプラン：「チャンス (Chance)、チャレンジ (Challenge)、チェンジ (Change)」のスローガンのもと、小中連携教育活動の研究実践に取り組んでいます。

具体的には、以下4項目を研究実践の中心に据え、小中連携教育活動のさらなる深化をめざして研究実践に取り組んでいます。

- 1 人権を尊重し、地域とともに創るコミュニティ・スクールの推進（学校に行くのが楽しみ！）
- 2 タブレットを活用したアクティブ ICT 教育の推進（タブレットを使うのが楽しみ！）
- 3 小中連携を図った、楽しく、魅力的で、夢のある英語教育の推進（英語の授業が楽しみ！）
- 4 「楽しく・ためになり・ためしてみたくなる」魅力的な授業の創造（授業を受けるのが楽しみ！）

ICT の活用は、授業改善の一手段であり、ICT を活用すること自体が目的にならないように注意することが重要であると考えています。そのため、ICT を活用する目的を明確にし、児童生徒が主体的に考え、学びを深められるよう工夫しながら、ICT の活用による効果を実感できる授業を目指しています。

本町では、「分かる・できる・学び合う」授業を実現するため、以下の目指す姿を掲げています。

#### タブレットを活用したアクティブ ICT 教育の推進の目指す姿

- 1 思考力・判断力・表現力を育む ICT 教育（自分の考えを、自分の言葉で、表現する力の育成）
- 2 興味関心を喚起し、探究活動を支援する ICT 教育（調べることが大好きな児童生徒の育成）
- 3 お互いの資質を高め、磨き合う ICT 教育（発見を分かち合い、実力を高め合う雰囲気醸成）

#### 2. GIGA 第1期の総括

本町では、令和2年度中より、タブレット端末の整備を開始した。タブレット端末はセルラーモデルを採用したことにより、家庭の通信環境や学校内外の環境に左右されず学習で利用ができています。

また、授業支援ソフトウェアと AI 型デジタルドリルを導入するとともに、小中の ICT 担当教諭で構成される ICT 教育部会を通じて授業での活用事例の共有・実践を活発に行うことで、個別最適な学びと協働的な学びを推進しています。

さらに、大型提示装置については、令和2年から5年計画で全ての通常学級の大型提示装置を65型モニター（一部電子黒板）に更新することで、視認性・操作性の向上を実現しています。

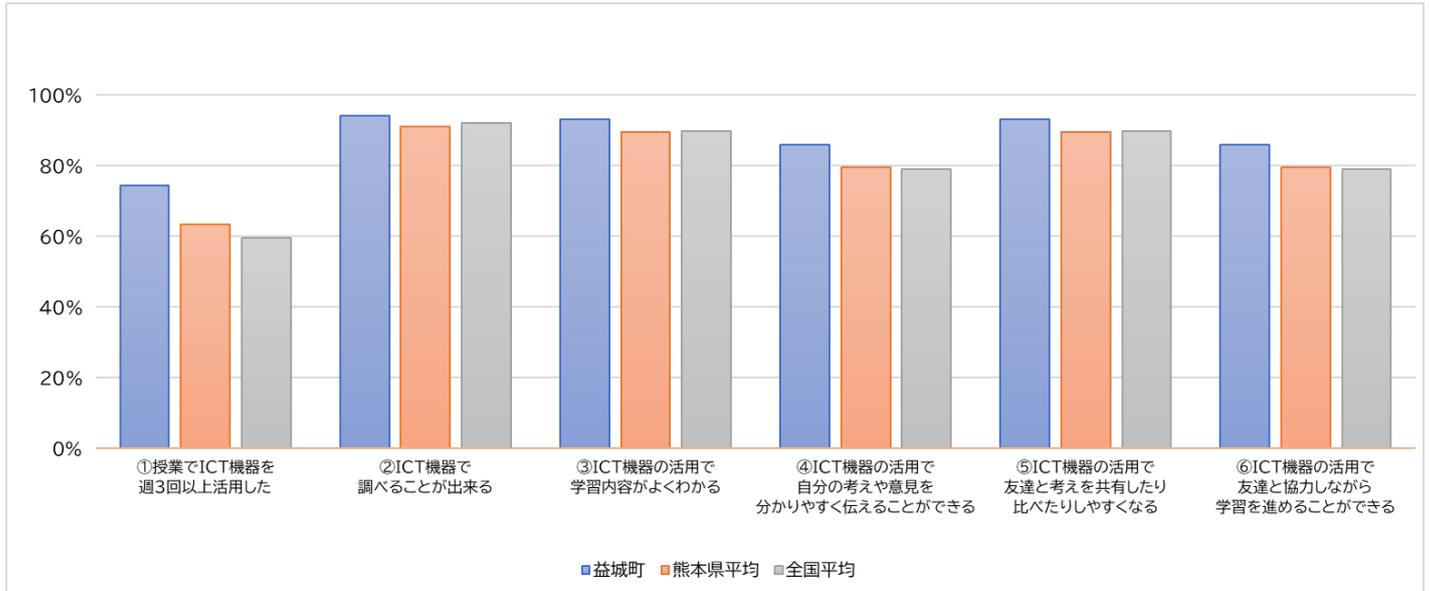


図1. 令和6年度全国学力・学習状況調査結果（小学校）

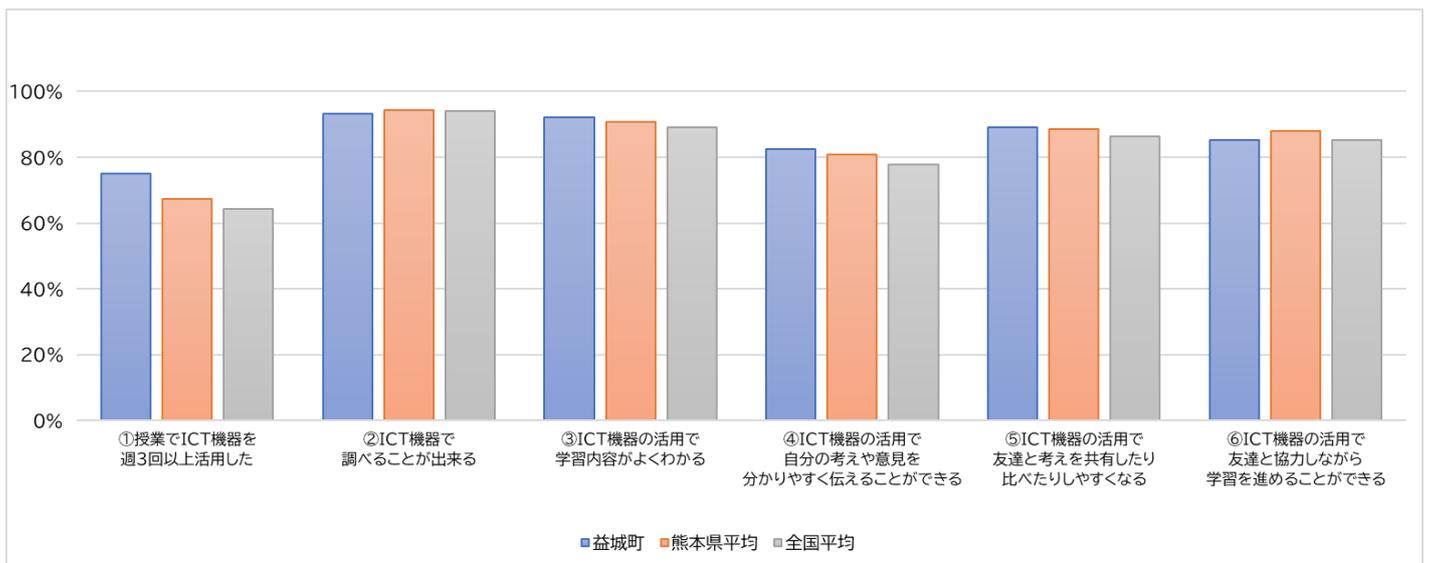


図2. 令和6年度全国学力・学習状況調査結果（中学校）

これらの取組の結果、令和6年度の全国学力・学習状況調査におけるタブレット端末を活用する場面に関する調査項目では、図1、2のとおり小中学校ともに概ね県・全国平均を超える結果となっており、端末活用は順調に進んでいることがわかります。

その一方で、一部の学校の特定の場所では、LTE 電波品質が不安定となる事象が発生し、通信キャリアに対応を求めたことがありました。今後も、電波品質の確保に努める必要があります。

また、益城台地土地区画整理事業により広安西小学校と益城中学校の児童生徒数が増加することが想定されます。そのため、タブレット端末の不足が発生しないよう人口動態を注視する必要があります。

### 3. 1人1台端末の利活用方策

#### (1) 1人1台端末の積極的活用

本町では、毎年タブレット端末の操作研修やICT研修を行っていますが、より多くの教職員が受講できる研修形態（オンライン・オンデマンド研修等）を推進します。

#### (2) 個別最適・協働的な学びの充実

教育ICT部会を通じて秀でたICTの活用事例を全ての教職員に共有することで、授業で週3回以上利用した児童生徒の割合を、それぞれ100%（令和8年度）となることを目指します。

#### (3) 学びの保障

様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、「不登校児童生徒に特化した支援（適応指導教室におけるアプリの活用）」、「外国人児童生徒に対する学習活動支援（翻訳アプリの活用）」、「特別な支援を必要とする児童生徒の実態に応じた支援（文字起こしアプリの活用）」など、多様な場面での活用を検討します。

#### (4) その他

本町では、令和7年度に小中学校7校の端末更新を計画していますが、令和7年度以降に益城台地土地区画整理事業によって児童生徒数の増加が想定されます。急激に児童生徒が増えた場合であっても、タブレット端末が不足しないよう対応策を検討する必要があります。

また、これまで培ってきた活用状況を更に高めるために、LTE電波品質の向上が不可欠であり、学校現場と連携して電波強度監視を行うとともに、必要に応じて通信キャリアへの改善要望を実施します。

さらに、1人1台端末の日常的な利活用を継続するとともに、ほか、教育データを可視化するダッシュボードの検討など、データ利活用の環境を整えることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実や学びの保障に取り組んでいきます。